

農業つぶしの農政を大もとから転換し

東北農業の再生で新しい発展へ

2007年6月15日

日本共産党衆議院比例東北ブロック事務所

はじめて

昨年テレビで放送された「ワーキングプア(働く貧困層)」の特集番組。秋田の仕立て屋さんが、寸法直しの仕事しなくなつたのは、農業が衰退すると商店街もさびれ、仕事もなくなつた、と解説がありました。

東北の誇れる農業は、歴代政府のアメリカ農産物の輸入拡大や価格暴落野放しの農政によって、農家経営が困難に陥り、生産額がピーク時の一九八五年には2兆1037億円だったのが二〇〇五年には1兆3824億円とおよそ6割に減少。農業所得の激減が、商店街の売り上げや地元経済に深刻な影響を及ぼし、地域社会の崩壊の要因になっています。

自公「農政」で存亡の農業危機

いま、安倍・自公政権のもと、日本農業の命運を左右する二つの重大問題で、東北農業も存亡の危機にたたはれています。

第一は、財界の要求を受け入れて、全国の農協や農業関係者が反対している日豪EPA(経済連携協定)交渉を開始し、各国とのFTA(自由貿易協定)交渉を加速させようとしていることです。農産物の大輸出国アメリカやオーストラリアなどとの間で農産物輸入を全面自由化し、関税をなくしたら一体どうなるか。農水省は、関税を完全撤廃したら国内農業への影響が3兆6千億円減少、米生産額で9割減、食料自給率は40%から12%に低下するという衝撃的な試算を公表。東北においても畜産酪農、畑作が甚大な打撃を受けることになるのは必至です。

第二は、今年四月から実施された「品目横断的経営安定対策」。これまでの品目ごとの価格政策を廃止して、米、大豆、テンサイ、原料用バレイシヨを対象に大規模経営に一定の補償をおこなうという

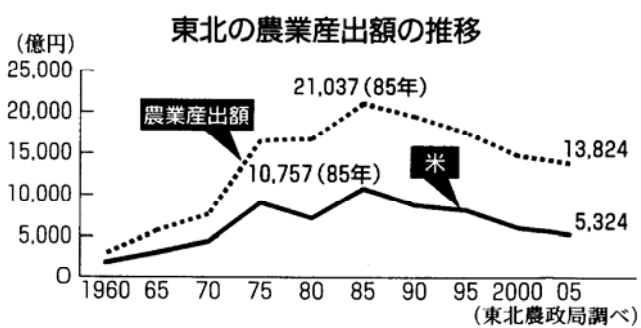
ものです。しかし、農地集積や所得目標などハードルが高く、農家申請はままならない状態です。生産者からは、「担い手を育てるどころか、まさにやる気を奪うもの」と、苦悶と怒りの声があがり、地域農業は困難をまますばかりです。

農業きりすて路線ストップ

東北農業のたて直しへ

東北農業の再生をかちとるためには、財界言いなりの農業切り捨て路線にストップをかける必要があります。

日本共産党は、農業の再建と食料自給率の向上を、国民の生存にかかわる課題と位置づけ、農業つぶしを強める自公政権の「農政」を大もとから転換するため全力をつくします。EPA・FTAの名で、農業に打撃を与える関税撤廃・自由化には反対します。日本の農業生産の枠組みを決めてしまいうWTO農業交渉において、日本の米を自由化の対象から外すなど農業協定を改定させ、食料主権を回復するよう全力で取り組みます。「意欲あるすべての農家を担い手」として支援し、東北農業のたて直しをはかるため、次のような政策をかかげてがんばります。



I、東北農業は日本の重要な食料基地 価格・所得保障で安心できる農業生産に

(1) 食料の安定供給と 自給率の向上をはかる

東北農業は、日本の食料供給で重要な位置を占めています。現在でも、日本の水田作付け面積の26%、米収穫量の26%を担い、リンゴの約7割、さくらんぼの8割を生産し、肉用牛の17%、豚を16%、ブロイラーを22%も飼養しています。東北農業は北海道とともに、日本の食料自給率向上の牽引車です。農家が何よりも願っているのは、農産物価格の暴落にハドメをかけ、とれどもない輸入拡大を抑えること、そして「生産費が償える施策」です。農業生産が旺盛にでき、所得が増える状況になれば、農業者も元気になり、新規参入者や農業後継者も増えていくでしょう。この方法がEU諸国の食料自給率を向上させた道筋でした。日本でも農業生産をすることが所得に結びつく、汗水流した労働にふさわしい形で農産物価格が十分保障されるようにする——このことは、地域経済を活性化させ、東北経済の振興にも影響を与えることになるでしょう。

(2) 米づくりが持続できる 所得保障を

東北農業の柱は、なんといっても米づくりです。生産者が安心して米づくりに取り組めるようにならなければなりません。日本共産党は、ミニマムアクセス米が輸入義務でないこと、穀物セクターとして米を位置づければ全く輸入を回避できることを主張して、政府に認めさせてきました。国に米の需給と価格を安定させる役割を果

(3) 大豆・麦の生産と消費を促進

大豆・麦生産の促進も食料自給率引き上げのカギです。生産者が積極的に大豆生産に取り組めるように、生産者の所得が増えるようにならなければなりません。そのため、大規模経営対象の品目横断的経営安定対策を中止させて新たな大豆・麦交付金制度を創設し、助成額を生産費の8割まで引き上げることで大豆・麦生産の取り組みを拡大します。また、学校給食における国産大豆加工品及び国産麦パンの利用の拡大及び地産地消として国産大豆や国産麦を利用拡大する加工業者への支援を行います。

(4) リンゴなど果樹生産を抜本的に強化

はあがつており、生産調整の義務付けは、生産者の生産意欲を失わせるものであり、果樹経営安定対策と生産調整とのリンクを外し、生産調整は自主的な取り組みとする。加工用リンゴも果樹経営安定対策の対象とし、生食用リンゴの下支え機能を持つものにするなどの措置を盛り込まれます。

①安心してリンゴ生産を進めるためには、昨年度までの果樹経営安定対策の制度をたて直し、抜本的に強化することが必要です。そのために、①国の助成額を増やすことにより補填額を100%補填にする。②わい化リンゴの生産力

たさせ、100%拠出による不足払い制度を創設して、米の品質の向上を図りながらコストに見合う生産者価格(60キロ当たり平均1万7000円以上)に近づけます。また、中山間地の直接支払いを平地まで拡大することにより中山間地以外の米生産者にも直接支払いが及び、これと不足払いをあわせると60キロ当たり2万円程度の価格が保障されるようになります。輸入米の削減と米の生産者価格の引き上げで、ゆとりのある米生産が実現できるよう努めます。

(5) 畜産振興のために 飼料自給率の引き上げ

地球温暖化の進行にともなう作物の減少、バイオエタノール原料に穀物が大量に使われるようになり、飼料の98%を海外とくに米国に依存している日本は、配合飼料価格が高騰し、配合飼料価格安定制度の下でも、配合飼料価格は、5%以上値上げとなっており、畜産酪農経営を直撃しています。当面、無利子の家畜飼料特別支援資金(償還期限10年、うち据え置き期間3年)を創設するとともに配合飼料価格の動向を見て総合的

はあがつており、生産調整の義務付けは、生産者の生産意欲を失わせるものであり、果樹経営安定対策と生産調整とのリンクを外し、生産調整は自主的な取り組みとする。加工用リンゴも果樹経営安定対策の対象とし、生食用リンゴの下支え機能を持つものにするなどの措置を盛り込まれます。

(6) 安定した野菜生産に

野菜生産は、米や畜産と並ぶ日本農業の3本柱の一つです。野菜生産に励めるように、野菜価格安定制度の充実改善をはかり、補償基準価格を引き上げ、対象品目を広げます。また野菜価格安定基金に対する国の負担割合を65%までに増やします。中小産地を含め地域の特産を生かした野菜生産を発展させます。

さらに、乾燥野菜製造施設の導入を国の責任で進めさせ、国産乾燥野菜の生産を抜本的に拡大します。同時に野菜の過剰生産時には、乾燥野菜原材料として過剰生産野菜を振り向けさせ、産地廃棄を防ぎます。

	東北	全国
農業全 体合計	13824 15.7%	88067
米	5324 26.3%	20234
野菜	2147 10.6%	20218
果実	1639 22.6%	7236

(東北農林水産統計2007より)
東北農業の産出額(億円)全国比



II、安心して農業が続けられる農政めざして

「品目横断」対策を中止し、 続けたい人やりたい人すべてを応援

(1)「品目横断」対策をやめ 家族経営 担い手を大事に

自公政権がすすめる品目横断的経営安定対策は、農業生産を4ヘクタール以上の認定農業者と20ヘクタール以上の集落営農に集約しようとするもの。日本共産党の国会論戦の中で、**①認定対象を限定し全国で9割は「農業者にあらず」となる**②支援対象になっても生産を保証する価格の下支えの補償はいっさいない**③「過去の実績」による支払いのため、作付けを増やしても支払いは増えない**ことが明らかとなつています。ここでは、東北農業の縮小になつてしまっています。

「品目横断」対策を中止し、農業生産に携わっているあらゆる生産者が、営農意欲を持ち生産に取り組めるような基礎的な生産条件の整備が求められています。

東北農業を維持してきた家族経営を大事に、規模の大きな農家も中小農家も農業の担い手としてきちんと位置づけ、支援を強めます。

さらに、株式会社による農地所有制度を認めることは、地域での秩序ある利用や管理に重大な支障をもちこみ、農地の大規模な荒廃・転用につながる恐れもあり、反対です。

(2)東北に必要な集落営農 農業生産法人の維持

①集落営農は、東北農業にとっても重要な営農形態です。

ところが「品目横断」対策では、集落営農の特定の担い手への農地の集約や集落営農の法人形態への移行を強制しています。集落営農のモデル地帯であった岩手県花巻などでも、「農村に根付いてきた集落の自主的な共同を壊すものだ」と、とまどいがみられます。

いま、集落営農にとつて求められているのは、それぞれの集落営農が抱えている課題を自治体や農業委員会が具体的に掌握し、その改善点に即して支援することです。将来的にも集落営農を維持発展させるための総合的な取り組みを国に行わせます。

②農業生産法人は、半数以上が家族経営として位置づけられ、その点からも安定的経営が重要です。農業経営の特質に即した新たな準備金の創設など税制上・経営上の支援を強めます。

(3)後継者育成プロジェクト

東北の農業を支えた働き手がリタイアし、05年の基幹的農業従事者38万5301人は、「十年で24%も減る」（東北農政局）と推測されています。まさに、農業後継者の育成は急務の課題です。県、市町村、農協、農業委員会、教育委員会、ハローワークなど関係者による農業後継者育成プロジェクトチームを結成して総力をあげ、それぞれの自治体ごとの後継者育成プロジェクトを策定して実施します。また、月15万円（年間180万円）を支給する新規就業支援制度を創設します。

(4)直接支払い制度の拡充

中山間地域の直接支払い制度は、採択要件が厳しいなど使いづらい制度となつていますが、中山間地での耕作放棄地の拡大を防ぎ、農業生産を拡大するためにも制度の拡充が必要です。採択要件を緩和し、どの中山間地域でも利用できるようにするとともに、営農による国土・環境の保全など「農業の多面的機能」を評価して、平場地域も対象に加えます。

(5)農業支援措置を行う自治体に 特別交付税で対応

農林水産業の地域における展開を進めるうえで、地方自治体の役割を強化します。

(6)農業予算を公共事業から 価格・所得保障中心に

日本の農林水産予算の5割は公共事業予算です。必要のない広域農道や自動的農道建設を進める農免農道など日本農業が衰退するのに反比例するように建設が進められてきました。この公共事業中心予算を切り替え、価格・所得保障中心の予算にすれば、東北農業の振興のための施策は十分確保できます。地元関係者への意見公募など住民の知恵を集めて適正規模の公共事業になるようにチェック体制を強化します。

価格・所得保障中心に

国内でのBSE「全頭検査」は、国民が国産牛肉を安心して食べている要因と評価されており、自治体の行う「全頭検査」への補助金を来年度以降も継続させます。

III、食の安全・安心の確立

地産地消の流れを大きく

(1)BSE全頭検査を維持し、食の安全・安心を確立

①アメリカのBSE対策のズサンさは、特定危険部位の除去、月齢20ヶ月未満という輸入条件に違反する米産牛肉が相次いで検出されていることで明白です。日本共産党は、訪米して「ノンコンプライアンス・レコード」（違反記録）を入手して、全箱検査の廃止など条件緩和をアメリカに約束した安倍内閣を国会で追及しました。米産牛肉の輸入は、対日輸入条件が守られるまで中止すべきです。当面、日本向け米産輸入牛肉の全箱検査を維持させます。

②鳥インフルエンザのまん延防止対策をより実効あるものにするために、鶏の殺処分補償への国の負担割合を3分の2に引き上げるとともに、鶏肉加工施設も補償対象に加えます。

③膨大な輸入食品のうち、港や空港で安全検査をされるのは10%にすぎません。輸入農産物のチェック体制の強化と原産国表示の徹底をはかります。また、各地の保健所に配置さ

れている食品衛生監視員の増員をはかり監視を強めさせます。

③遺伝子組み換え食品の承認検査を厳密にし、原材料表示により全食品について「遺伝子組み換え〇〇使用」との表示をさせます。遺伝・慢性毒性、環境への影響に関する厳格な調査・検証を義務づけます。

④カビ毒による家畜の健康被害が報告されていると、飼料の届出制度の確立、輸入時の検査を義務づけます。

(2)地産地消を広げ 循環型地域づくり

①食生活と食料生産のあり方が、東北各地で見直され、「地産地消」が広がってきています。農業者の「産地直売所」や農産物加工業者あるいは学校給食をはじめとする各種給食などに、行政が財政面



産物加工業者あるいは学校給食をはじめとする各種給食などに、行政が財政面

で支援を強めるよう求めます。

地方卸売市場においても地産地消農産物の取り扱いを位置づけさせ、小売業者も地産地消の取り組みに参加できるように援助します。地産地消の促進のための協議会が各地域でつくられており、東北地方段階で交流をすすめる、取り組みを広げます。

②東北の豊かな自然を守り、過度に農業や化学肥料へ依存した生産供給体制を改め、有機農業など生態系と調和した生産への取り組みを支援します。また、有機農業技術などの公的研究機関への研究費の増額・体制強化をはかります。

③「休耕田に菜の花や穀物を栽培して、食用油を搾油しエタノールの原料に」。「廃油からBDF（バイオディーゼル燃料）。その精製過程で出るグリセリンをビニールハウスの暖房燃料に転用する」：農村の再生と結びつけた循環型地域づくりをめざす運動がとりくまれています。「地域農業を何とかしたい」の願いを国政に届けて、国の支援をいっそう働きかけます。

IV、東北農業の再生をはかるため

力あわせて日本共産党は全力あげます

日本共産党がめざすのは「国民の苦難の解決」です。その立場で、農業つぶしの悪政をただし、農業再生の道をもとに考え探ししてきました。

国会では、WTOやFTAなど自由化協定に政党内閣で唯一反対するとともに、WTO協定のもとでも60キロ2万円米価を保障しても可能であることを農林水産省に認めさせました。政府の農政「改革」の問題点をえぐりだして、当時の中川農相が「この政策（品目横断

民主党の農業政策は・・・貿易や価格の自由化、企業参入規制の撤廃を求める

●民主党「政権政策の基本方針」（マクナカルタ06年12月）
「2、真の日米同盟の確立を促進するために、米国と自由貿易協定（FTA）を早期に締結し、あらゆる分野で自由化を推進する」
「世界貿易機関（WTO）において貿易・投資の自由化に関する協議を促すと同時に、世界の国々と、広い分野を含む自由貿易協定（FTA）締結を積極的に推進する。それにむけ、農業を含む政策を根本的に見直すことで、わが国の通商分野で国際的に主導権を発揮する」

●日本共産党市田忠義書記局長の山形演説会での演説より
「民主党は、はたして農家の味方か。今の農業危機の原因をつくりだした日本人の主食である米の輸入まで自由化したのはいったい誰か。細川政権でした。そのど真ん中において強引に進めたのが民主党の小沢一郎氏です。今、盛んに農家に所得保障をうたっているにもかかわらず、それも農産物の輸入を無制限に自由化し、企業の農業経営への参入を認めた上でのことであり、これは、農家の経営を守って国民の食料を確保することはできません。」（07年2月25日）

的経営安定対策には未知の部分が多い」と認め、実施するなかで「見直す」という発言をせざるを得ませんでした。また、東北農業の発展のために、秋田県や岩手県で農業シンポジウムを開催し、多くの農業関係者とともに、東北農業のあるべき姿を真剣に語りあい、農家の声を国政に届けてきました。さらに、東北6県の党地方議員とともに毎年、農林水産省交渉を行うなど、東北農業の発展のために力を尽くしてきました。

これからも、農業を日本の重要な基幹産業として位置づけて、「続けたい人やりたい人すべてを応援」し、みなさんと一緒になつて東北農業の再生をはかります。今回の参議院選挙では、農業きりすての自公政権に厳しい審判をくだしましょう。悪政をきそいおう民主党にも、まともな農政をすすめることができません。日本共産党の躍進で、東北農業の再生の第一歩をかちとりましょう。